

平成24年度事業報告

I 総括

平成24年度の当協会の事業は、東日本大震災による甚大な被害の復旧・復興もままならぬ中で、事業推進の成否に不安を抱きながらの開始となりました。

こうした環境のなかで、公益法人としての健全性を維持しながら、経営基盤の安定化を図るために会員の拡大に向けた取組をはじめ、各種講習会・安全衛生教育・各種研修会・健康診断の実施等労働福祉の向上のための各種事業を積極的に展開しました。

また、岩手労働局、岩手労働災害防止団体連絡協議会、中央労働災害防止協会、全国労働基準関係団体連合会等の関係諸団体と連携し、適正な労働条件の確保と産業の健全な発展に寄与するための普及・啓発活動を会員各位のご理解とご協力を得ながら実施しました。

1、新規会員の拡大

新規会員の拡大については、協会の基盤強化を図るためにも重点課題として職員一丸となって取り組みました。あらゆる機会を捉え新規会員拡大に努めた結果、新規会員84社（前年度46社）の加入がありました。一方、廃業・倒産・事業の統合等による退会が102社（前年度264社）あり、あわせて18社（前年度218社）の減少と小幅な減少となり、平成24年度末の会員数は、5,161会員となりました。過去5年間の減少が約650会員であったことから会員減少に一定の歯止めをすることができました。

厳しい経営環境により会員の減少傾向は続くものと思われませんが、協会の存在価値を高める活動を通じて、会員の退会を抑止することや、新規会員の加入促進に取り組むことが必要となっています。

2、各種技能講習会、安全衛生教育等の事業

技能講習等が唯一の公益事業であり当協会の最重要事業であることを念頭におき、年度当初に計画したもの及び会員や社会的要請に呼応し、各種講習会や安全衛生教育等に積極的に取り組みました。また、岩手県や市町村で行った資格付与のための事業に積極的に取り組み開催を進めました。実施回数は延327回となっています。

その結果、受講者数では技能講習で5,991名（前年度比+1,060名、+21.5%）、一般講習で3,815名（前年度比+597名、+18.6%）となっており、全体で9,806名（前年度比+1,666名、+20.6%）、公益事業収益においては+3,242万円（前年度比+24.1%）と前年度より大幅な増加となりました。

特に、「玉掛け」+31.7%、小型移動式クレーン+45.3%と大きな増加を見ており、復旧・復興業務の関連が窺われます。さらには、労働衛生関係の技能講習においても+32.3%と大きく増加しています。受講者数、公益事業収入とも平成20年度並となりました。

また、講習に使用する各種資機材の充実やDVD教材の購入を行い、講習内容の充実に努めました。

3、健康診断事業

一般健康診断及び特殊健康診断は当協会の重要な事業であることから、各支部とも積極的に取り組みました。事業場の健康診断実施率の向上に努め、受診者数で96,205名と前年比+4,488名、+4.9%の増加となり、震災前の平成22年度並となりました。

また、健康診断事業がより安定した収益事業となるよう健康診断実施機関と契約内容の見直し検討を行い、平成25年度の契約に反映することができました。

4、適正な労働条件の確保

労働条件の確保・改善については、依然として労働条件に関する申告・相談事案や長時間労働等による健康障害が増加していることから、時代の変化に対応した労働条件を確立するために、会員事業場の相談等に的確に対応しました。また、全国労働基準関係団体連合会（全基連）が受託した「新規起業事業場就業環境整備事業」を全基連岩手県支部として取組み、新規に起業した事業場の労働条件の確保に努めました。

5、労働災害防止対策

岩手労働局が推進する安全衛生施策に呼応して、各種労働災害防止対策に取り組みました。平成24年10月には「'12岩手県産業安全衛生大会」（600名参加）の開催と、「いわて年末年始無災害運動」を岩手労働災害防止団体連絡協議会の幹事団体として実施しました。

また、中災防と連携し「リスクアセスメント実務研修会」、「危険予知活動リーダー研修」や「団体安全衛生活動援助事業（たんぼぼ計画）」（1団体）を積極的に取組みました。

更には、支部の活動として労働基準監督署等と連携し、安全週間準備講習会、安全衛生パトロール等を実施するとともに、支部として安全衛生部会の活動を展開し、安全衛生意識向上のための普及活動に取り組みました。

6、労働衛生確保対策

国民の健康に対する関心が高まっている中、メンタルヘルス対策や有害物質からくる健康障害の防止のための周知等の取組みを昨年度に引き続き実施しました。

また、支部の活動として労働衛生週間準備講習会等を実施し労働衛生確保の機運を高めました。

7、労働者の健康保持増進

職業生活を通して強い不安やストレスを感じる労働者が増加している中、岩手産業保健推進センター、岩手健康保持増進等推進協議会と連携しメンタルヘルス対策に取り組みました。

8、広報活動等

会報「労働基準情報岩手」を毎月発行し、労働基準行政の情報や技能講習・安全衛生教育開催予定や最新の情報等を提供しました。また、ホームページによる協会業務の情報開示を行ったほか、支部においては「支部だより」を発行し、会員へのサービス向上のための情報提供を行うとともに、各種図書及び安全衛生用品の斡旋、安全衛生関係のビデオテープ・DVDの貸し出し等を実施しました。

9、協会の経営健全化への取組み

平成24年度において本・支部事務局長で構成する「経営健全化会議」を2回開催し、経営基盤の安定化策等について検討し、諸事業の推進に反映させました。

10、公益財団法人の維持

公益財団法人として存続していくため、公益比率、収支相償の確保が図られるよう努めました。

また、ガバナンスの確保やコンプライアンスの遵守に努め、公益法人に相応しい業務の推進に努めました。

平成24年9月に公益法人としての岩手県による立ち入り検査を受けました。指摘事項はなく、公益法人としての的確な運営が認められました。